

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 19日

上場会社名 三櫻工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6584

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.sanoh.com>)

代表者 取締役社長 竹田陽三

問合せ先責任者 執行役員財務経理担当 林淳二

TEL (0280) 33-1111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	20,754	7.4	1,111	5.8	1,193	3.4
14年9月中間期	19,322	15.2	1,180	162.2	1,236	140.7
15年3月期	40,776		2,770		2,862	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
15年9月中間期	668	10.3	18.92
14年9月中間期	605	107.1	17.12
15年3月期	1,401		38.07

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 35,307,543株 14年9月中間期 35,351,515株 15年3月期 35,338,388株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	5.00	
14年9月中間期	5.00	
15年3月期		10.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	41,427	27,325	66.0	773.98
14年9月中間期	39,284	26,205	66.7	741.37
15年3月期	40,104	26,328	65.6	744.01

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 35,304,641株 14年9月中間期 35,346,929株 15年3月期 35,311,629株  
期末自己株式数 15年9月中間期 907,359株 14年9月中間期 865,071株 15年3月期 900,371株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	40,800	2,500	1,400	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 65銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、  
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 中間貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		(%)		(%)		(%)
流 動 資 産	16,493	39.8	14,581	37.1	16,913	42.2
現 金 及 び 預 金	4,830		3,922		5,794	
受 取 手 形	523		416		521	
売 掛 金	8,648		8,184		8,445	
た な 卸 資 産	1,611		1,270		1,488	
繰 延 税 金 資 産	265		199		199	
そ の 他	616		591		465	
固 定 資 産	24,935	60.2	24,703	62.9	23,191	57.8
有 形 固 定 資 産	11,998	29.0	11,557	29.4	11,691	29.2
建 物	2,566		2,531		2,589	
機 械 及 び 装 置	5,990		5,718		5,806	
土 地	2,234		2,199		2,193	
そ の 他	1,208		1,108		1,102	
無 形 固 定 資 産	28	0.1	53	0.1	39	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産	12,909	31.2	13,093	33.3	11,461	28.6
投 資 有 価 証 券	5,700		6,739		4,750	
関 係 会 社 株 式	5,177		4,549		4,549	
繰 延 税 金 資 産	776		584		1,021	
そ の 他	1,256		1,222		1,142	
資 産 合 計	41,427	100.0	39,284	100.0	40,104	100.0

## 中間貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		(%)		(%)		(%)
流 動 負 債	8,544	20.6	7,852	20.0	8,416	21.0
支 払 手 形	906		774		902	
買 掛 金	5,069		4,777		5,133	
未 払 法 人 税 等	643		502		606	
賞 与 引 当 金	496		442		418	
そ の 他	1,430		1,357		1,357	
固 定 負 債	5,558	13.4	5,226	13.3	5,360	13.4
退 職 給 付 引 当 金	5,341		5,029		5,150	
役 員 退 職 引 当 金	217		197		210	
負 債 合 計	14,102	34.0	13,078	33.3	13,776	34.4
(資本の部)						
資 本 金	3,041	7.3	3,041	7.7	3,041	7.6
資 本 剰 余 金	2,530	6.1	2,530	6.4	2,530	6.3
利 益 剰 余 金	20,015	48.3	18,961	48.3	19,580	48.8
利 益 準 備 金	760		760		760	
任 意 積 立 金	18,013		17,326		17,326	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,242		875		1,493	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,071	5.0	1,988	5.1	1,506	3.8
自 己 株 式	332	0.8	315	0.8	329	0.8
資 本 合 計	27,325	66.0	26,205	66.7	26,328	65.6
負 債 ・ 資 本 合 計	41,427	100.0	39,284	100.0	40,104	100.0

# 中間損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	20,754	100.0	19,322	100.0	40,776	100.0
売 上 原 価	17,735	85.4	16,342	84.6	34,397	84.4
売 上 総 利 益	3,020	14.5	2,980	15.4	6,379	15.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,908	9.2	1,800	9.3	3,609	8.9
営 業 利 益	1,111	5.4	1,180	6.1	2,770	6.8
営 業 外 収 益	192	0.9	124	0.6	214	0.5
受 取 利 息	10		16		31	
受 取 配 当 金	172		96		155	
受 取 地 代 家 賃	4		5		8	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6		8		20	
営 業 外 費 用	109	0.5	68	0.3	122	0.3
為 替 差 損	109		67		122	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0		0		1	
経 常 利 益	1,193	5.8	1,236	6.4	2,862	7.0
特 別 利 益		0.0	5	0.0	11	0.0
固 定 資 産 売 却 益					6	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益			5		5	
特 別 損 失	47	0.2	207	1.1	457	1.1
固 定 資 産 除 却 損	31		74		133	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			129		233	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	17		2		49	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損			1		1	
子 会 社 支 援 損			-		40	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,146	5.5	1,034	5.4	2,416	5.9
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	683		534		1,156	
法 人 税 等 調 整 額	204		105		140	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	668	3.2	605	3.1	1,401	3.4
前 期 繰 越 利 益	574		269		269	
中 間 配 当 額					177	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,242		875		1,493	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	
	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
4. 引当金の計上方法	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
役員退職引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	税抜方式によっています。

## 中間貸借対照表注記

項 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
発行済株式総数(普通株式)	36,212,000 株	36,212,000 株	36,212,000 株
自己株式の数(普通株式)	907,359 株	865,071 株	900,371 株
有形固定資産の減価償却累計額	22,467 百万円	20,906 百万円	21,915 百万円
保証債務	2,808 百万円	3,931 百万円	3,770 百万円

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
取得価額相当額			
機械装置	97	83	83
工具器具備品	534	534	620
その他	40	39	43
計	672	656	746
減価償却累計額相当額			
機械装置	7	76	80
工具器具備品	326	340	387
その他	21	14	19
計	353	430	486
期末残高相当額			
機械装置	91	8	3
工具器具備品	208	194	232
その他	20	25	25
計	319	226	260

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
1年内	114	110	115
1年超	212	124	151
計	325	234	267

(注) 算定は、当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度とも支払利息相当額を控除する方法によっています。

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
支払リース料	67	65	145
減価償却費相当額	64	61	137
支払利息相当額	3	2	5

(注) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっています。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

## 有価証券

当中間会計期間末、前中間会計期間末、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。